

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

年 月 日

つくばみらい市長 小田川 浩 殿

申請者
住 所
氏 名 印
(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等 _____ 円 (注3)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 _____ 円 (注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) ○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： _____ 年 _____ 月 _____ 日から _____ 年 _____ 月 _____ 日

つくばみらい市長 小田川 浩

年 月 日

住所：

氏名：

連絡先：

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1, 2)	最近の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表2：最近3ヵ月及び前年同期の売上高)

	年(最近)	年(前年)	備考
月	円	円	
月	円	円	
月	円	円	
合計	【A】円	【B】円	

(最近3か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】円 - 【A】円}{【B】円} \times 100 = \quad \%$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など〔確認機関（会計士、税理士、金融機関、商工会）による証明の場合、省略可〕）の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

確認機関

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

年 月 日

つくばみらい市長 小田川 浩 殿

申請者

住 所

氏 名

印

(名称及び代表者の氏名)

私は、 業(注2)を営んでいるが、下記のとおり、 (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$	<u>主たる業種の減少率</u>	%
	<u>全体の減少率</u>	%

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(注1)本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)〇〇〇には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3)〇〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日

つくばみらい市長 小田川 浩

年 月 日

住 所 :

氏 名 :

連絡先 :

(表1: 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は_____ (※1)

業種 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1: 最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2: 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2: 主たる業種の最近3か月及び前年同期の売上高)

	年(最近)	年(前年)	備考
月	円	円	
月	円	円	
月	円	円	
合計	【A】円	【B】円	

(表3: 企業全体の最近3か月及び前年同期の売上高)

	年(最近)	年(前年)	備考
月	円	円	
月	円	円	
月	円	円	
合計	【A】円	【B】円	

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{【B】円 - 【A】円}{【B】円} \times 100 = \quad \%$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{【B】円 - 【A】円}{【B】円} \times 100 = \quad \%$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等《例えば、試算表や売上台帳など〔確認機関(会計士、税理士、金融機関、商工会)による証明の場合、省略可〕》の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

確認機関

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

年 月 日

つくばみらい市長 小田川 浩 殿

申請者
住 所
氏 名
(名称及び代表者の氏名) 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C: Aの期間の全体の売上高等 _____ 円
 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) ○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日

つくばみらい市長 小田川 浩

年 月 日

住 所 :

氏 名 :

連絡先 :

(表1: 売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している指定業種 (※1, 2)	b. 最近3か月の前年同期の売上高	c. 最近3か月(年 月~年 月)の売上高	d. 減少額
業	円	円	円
業	円	円	円
業	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

※1: 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2: 全体の売上高)

最近3か月の前年同期の全体の売上高	最近3か月(年 月~年 月)の全体の売上高	減少額
円 【D】	円 【C】	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等《例えば、試算表や売上台帳など〔確認機関(会計士、税理士、金融機関、商工会)による証明の場合、省略可〕》の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

確認機関